2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024年4月12日作成)

小委員会名	小委員会名 地震防災海外協力小委員会		主 査 名 : 楢府 龍雄 就任年月: 2022 年 4 月	
所属本委員会 (所属運営委員会)	災害委員会		委員長名:塩原 等	
設 置 期 間	2022年4月	~ 2026年3月		
-1. F. D. 46	世界各国において大規模地震の度に甚大な被害を生ずる状況が継続する中、日本に対する協力の期待が、開発途上国を中心に多く寄せられている。これを受けて、建築学会を始めとする関係機関は、災害調査、応急対応、予防対策などの各種の活動を行っている。この場合、活動の対象国は、日本と国情が大きく異なる場合が多く、これらに関する基礎的な情報が、効果的な活動に必要となっている。このため、本小委員会では、建築分野の地震防災に関係する、建築物/住宅の実態、建築基準、建築規制制度などの各国の実情及びそれらに関連する情報ソースなどについて調査研究活動を行い、その成果の情報発信、情報共有などを目的とし、成果の取りまとめと投稿などによる発信、シンポジウム・ワークショップなどの開催、それらの共有のためのウエブサイトの開設などの活動を行う。			
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	準、建築規制制度な 2年度: 各国の実情に関する ワークショップ又は 3年度: 情報共有のためのウ 4年度:	どの各国の実情についての情 情報ソースの調査 シンポジウムの開催 エブサイトなどのプラットフ プラットフォームの構築		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無:無 主査: 楢府龍雄(国際協力機構) 幹事: 古山由佳(三井住友建設) 北 茂紀(㈱北茂紀建築構造事務所) 委員:池田周英(竹中工務店)、石山祐二(NewsT研究所)、岡本隆之祐(岡本建築構造研究室)、加藤秀弥(鹿島建設)、佐久間順三(設計工房佐久間)、白川和司(五洋建設)、関松太郎(建築研究所)、時田伸二(J-HUA建華)、前島彩子(明海大学)、松崎志津子(都市計画・建築関連OVの会)			
設置 WG (WG 名:目的)	・構造基準比較WG目的:開発途上国で課題となっている構造安全性(構造材及び非構造材)について検討するため、フィリピン、バングラデシュなどの構造基準、関連規格などの規基準について、基礎情報の収集を行う。これらについて、日本、アメリカ等との比較により、比較検討、相違点などの整理・分析を行う。併せて、それらの成果を地震防災海外協力小委員会に報告する。 ・組積造WG目的:開発途上国において甚大な地震被害を被っている組積造について、構造基準、設計・施工等の実務、材料などについて、被害軽減を図る観点からの検討を行う。その際、壁式構造運営委員会海外組積造小委員会との連携を図る。併せて、それらの成果を地震防災海外協力小委員会に報告する			
2022 年度予算	_	ホームページ公開の有無:無 委員会 HP アドレス:—		

項目	自己評価		
委員会開催数	小委員会:11 回、構造基準比較 WG:6 回		
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)			
講習会			
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	地震対応時の災害情報の共有、有効活用の可能性を考えるワークショップ 参加者数 17 名		
大会研究集会	_		
対外的意見表明・パ ブリックコメント等			
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1.情報共有のプラットフォームの検討のため、種々のウエブサイト事例の調査、分析を行った。また、大規模災害時の活動(緊急援助、被害調査など)の実施に向けた情報のニーズ、収集状況などの実態把握のため、2023年2月6日トルコ・シリア地震について、活動参加者に対するヒアリング調査と、活動参加者を招いてワークショップを開催した。 2. 開発途上国における構造安全性の確保について、2023年2月6日トルコ・シリア地震、フィリピンのおけるコンクリートブロック造などの事例として、分析、検討を行った。 3. 地震多発国の耐震規定について、調査研究を継続した。 4. 日本建築学会大会梗概発表 *開発途上国における構造安全性の確保についての基礎的研究<2023年トルコ地震を契機として>その1背景、目的、概要及び基礎的な考察その2開発途上国の課題の分析その3トルコの課題の分析その3トルコの課題の分析その3トルコの課題の分析その4フィリピンにおける取組の事例紹介(脆弱なCHB造の改善)その5日本における建築規制制度の実効化の取組み*海外の耐震基準の動向と整理その1技術的な調査について*地震多発国の耐震規定その3:トルコ		
委員会活動の問題点 ・課題	遠隔地の委員の小委員会等への旅費が無い ウエブサイトの試作を行っているが、そのサーバー料金を委員の私的な費用負 担に頼っており、継続性に懸念がある		